



Letter from Edinburgh

2021年10-12月運用状況

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
愛称：ロイヤル・マイル

～ 長期投資をより深く知る ～
エディンバラからの便り



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略* 運用チームからのコメント

*当ファンドが投資する外国投資法人の円建外国投資証券で活用する運用戦略「ロングターム・グローバル・グロース戦略（以下、LTGG戦略）」



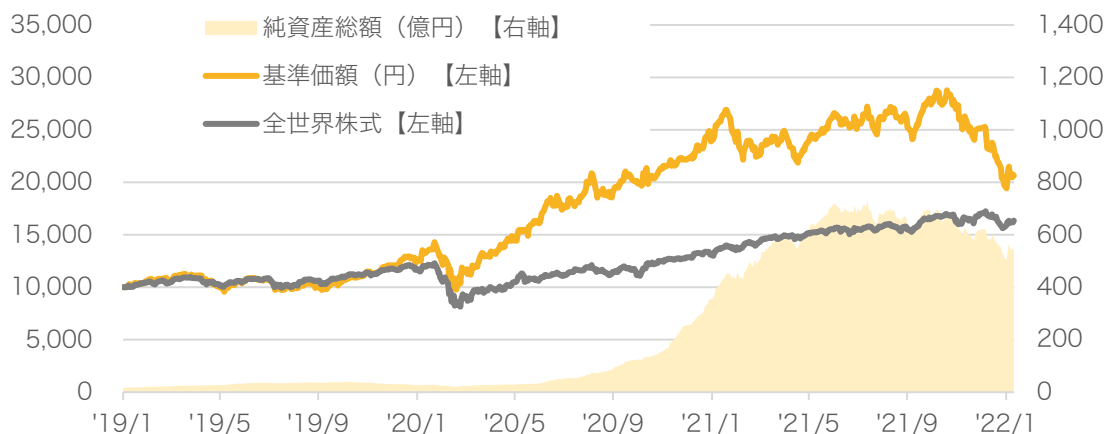
2021年末より、インフレ高進に伴う金利上昇等を受け、グロース株式中心に株価は軟調に推移しています。市場が業績よりもバリュエーションに焦点を当てるようになり、バリュエーションが相対的に高いグロース株式が売られやすくなったことが背景とあると考えられます。一方で、このような相場がいつまで続くのかを推測することは非常に難しいですし、運用チームではそのような予想はしません。また、バリュエーションにばかり焦点が集まる相場は持続しないと思います。運用チームでは、株価は長期的にファンダメンタルズに沿って動くと考えており、これまで通りボトムアップアプローチに基づく成長銘柄発掘に注力していきます。また、足元の不安定な相場で株価は下落基調にあるものの、保有銘柄のファンダメンタルズは引き続き堅固であると考えます。例えば、2021年12月末時点で組入比率第3位であるテスラの電気自動車（EV）の販売台数は順調に拡大しており、2020年は1年間で約50万台でしたが、2021年は約93万台に大きく増加しました。また、新型コロナウイルスワクチンでの実績は、組入比率第5位であるモデルナのmRNA技術を証明するだけでなく、さらなる研究開発に投資するための資金を提供し、同社の他の治療法における成功の可能性を向上させたと考えています。運用チームでは、不透明な投資環境下だからこそ長期投資が重要であると考えており、また忍耐強さが試されると考えています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2021年12月末時点の組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

■基準価額等の推移（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年2月9日、日次）



・基準価額は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2021年10-12月の運用状況について

～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

売買動向



アフーム・ホールディングス：同社は、PayPal（ペイパル）の共同創設者の一人であるマックス・レブチン氏によって設立された米国のフィンテック企業です。主にオンラインやモバイルでのEコマースにおける後払いサービスを提供します。従来のクレジットカードは、消費者からは手数料がわかりづらく、支払い遅延のペナルティーや隠れたフィーが存在する等の問題がありました。そうした中同社は、消費者が経済的に豊かになれるよう支援することを目的としており、消費者には、繰延金利・隠れ手数料・違約金なしで商品を購入できる決済ソリューションを、加盟店には、需要創出と顧客獲得を強化する効果的なコマースソリューションを提供することで、消費者、加盟店そして信用の提供者（ローンを負担する銀行）すべてが簡潔で透明性のあるプロセスでの購買スキームを提供しています。同社は、従来の決済ネットワークを効果的に置き換えることができ、また、同社が保有する顧客と加盟店のデータをもとに、消費者はより良い購買決定が出来るようになると考えています。



なし

（ご参考）LTGG戦略代表ファンドの売買回転率（1年、ローリング）

13 %

「長期投資」という投資哲学に基づき、ポートフォリオの売買回転率は低く抑えられています。（数値が低い程、組入銘柄の保有期間が長いことを示す。）

寄与度 上位・下位5銘柄（2021年12月末時点での過去3ヵ月）



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テスラ	1.7
2	エヌビディア	1.7
3	ザ・トレードデスク	0.6
4	ケリング	0.6
5	ASMLホールディング	0.4



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	モデルナ	-2.0
2	ペロトン・インタラクティブ	-1.2
3	ピンデュオデュオ	-0.8
4	カーバナ	-0.4
5	ベイジーン	-0.4

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2021年12月末時点
※売買回転率：代表ファンドのデータ、寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）
・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における売買銘柄と寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2021年10-12月の基準価額にプラス寄与した銘柄のご紹介

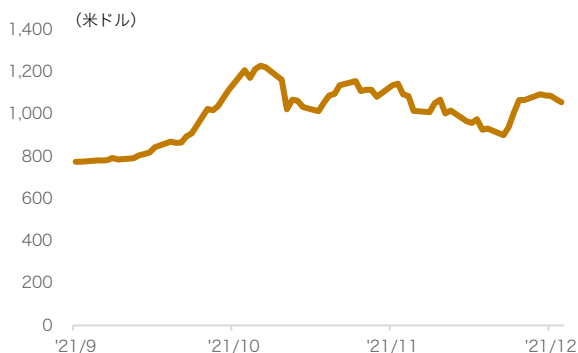
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

テスラ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】5.2%（第3位）

同社の電気自動車の販売台数は順調に拡大しており、2020年は1年間で約50万台販売しましたが、2021年は約93万台に大きく増えました。こうした販売台数の伸びは、ギガファクトリーを中心とした生産能力の向上に支えられており、今後も生産・販売台数共に着実に増加していくことが予想されます。電気自動車事業の拡大に加えて、長期的には自動運転やエネルギー事業などの魅力的な成長分野があります。特にエネルギー事業は、マスク氏が過去に「エネルギー事業は電気自動車事業と同じくらいの規模になるだろう」と発言しているように、大きな可能性を秘めていると考えます。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）

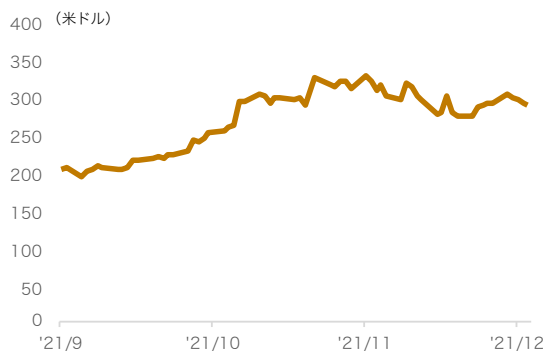


エヌビディア

【国・地域】アメリカ 【組入比率】5.5%（第2位）

同社の株価は2021年中に大きく上昇し、製品全体の売上成長も引き続き好調です。同社のグラフィックプロセッシングユニット (GPU) は、人工知能 (AI)、コンピューティングインフラストラクチャ、ゲーム、バーチャリアリティ（仮想現実）などの技術革新の先陣を切る重要な役割を担っています。また同社は、仮想空間内で共同作業を行うためのプラットフォーム（基盤）「Omniverse（オムニバース）」の一般提供も開始しており、新しい領域での重要なポジションの確立に期待しています。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）

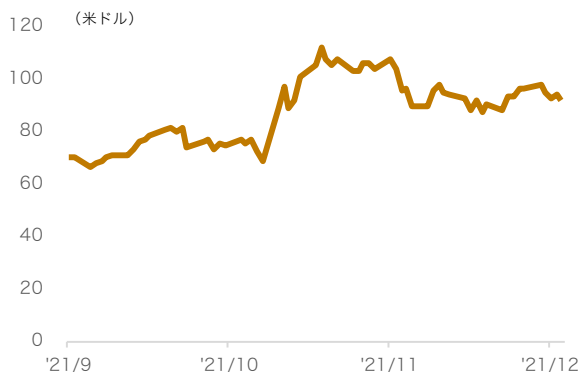


ザ・トレードデスク

【国・地域】アメリカ 【組入比率】2.6%（第18位）

同社は、広告枠の購入側にフォーカスしてインターネット上の広告在庫を自動的に購入するオンライン広告プラットフォーム企業です。デジタル広告市場は依然として力強く成長する見込みで、この成長の多くはブランド広告、特に同社が圧倒的なポジションを占めるコネクテッドテレビ（インターネットに接続されたテレビ型デバイス）から来る可能性が高いと考えます。このことは、同社が市場シェアを拡大し続ける好材料になると考えます。また、同社は広告主、配信事業者、インターネットユーザーの利益のためにオンライン広告市場で公正な競争の実現に尽力している先見性のある創業者によって運営されており、それが我々の成長見通しに対する確信度をさらに高めています。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は2021年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

2021年10-12月の基準価額にマイナス寄与した銘柄のご紹介

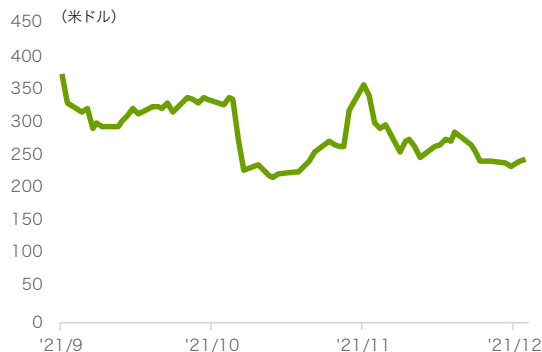
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

モデルナ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】4.2%（第5位）

同社の株価は、同社の新型コロナウイルスワクチンを巡る継続的な進展及び関連するニュースによって、不安定な値動きとなりました。2021年11月には、2021年のワクチン売上高予想の下方修正をしたことで、市場の不安が高まり、同社株の売りに繋がりました。一方で、同社の新型コロナウイルスワクチンの成功は、mRNA技術を証明するだけでなく、さらなる研究開発に投資するための資金を提供し、同社の他の治療法における成功の可能性を向上させました。新型コロナウイルスワクチンを通じて、同社はmRNAの科学研究段階の企業から、mRNAの技術とプラットフォームを大規模に展開する企業へと変貌しました。運用チームは、mRNAが複数の治療法を可能にする長期的な可能性に着目しており、同社は製薬分野で最大のプレーヤーになる可能性を秘めていると考えます。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）

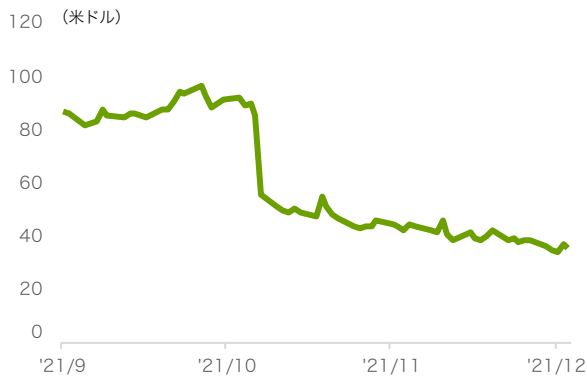


ペロトン・インタラクティブ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】1.1%（第32位）

同社は、インターネットに接続可能な自宅向けのフィットネス機器を販売し、月額制のオンラインフィットネス講座を提供しています。同社の2021年の株価は、市場予想を下回る収益成長やマーケティング費用等のコストの増加等を背景に下落しました。一方、運用チームでは、ユーザー数の増加率や定着率の高さに注目しており、同社の長期的な見通しに変更はなく、成長への投資を通じて今後の業績拡大に期待しています。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）

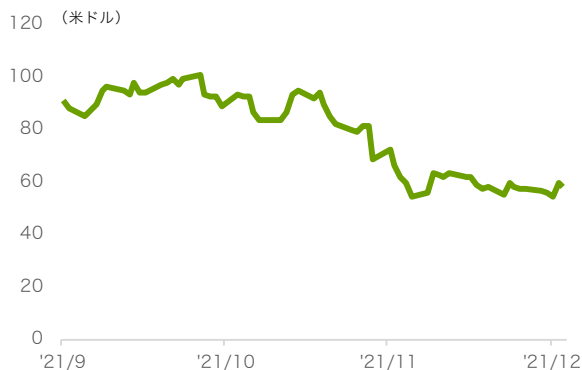


ピンデュオデュオ

【国・地域】中国 【組入比率】2.0%（第24位）

同社は、食料品、ファッション、美容、電化製品など、幅広い商品を提供する中国の電子商取引プラットフォーム会社です。2021年の同社の株価は、中国当局の規制強化等の影響を大きく受けました。第3四半期決算では前年同期比50%以上の増収を達成しています。同社は、特に中国の農業の持続的な成長を支援し、農民の生活を向上させる戦略的な取り組みをしており、これは中国当局の優先事項とうまく合致していると考えており、同社の長期的な成長に期待しています。一方で、引き続き当局の動きには注視していきます。

株価推移（期間：2021年9月30日～2021年12月31日、日次）



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は2021年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

4

銘柄本位のポートフォリオの構築 オイラー図のご紹介（2021年12月末現在）

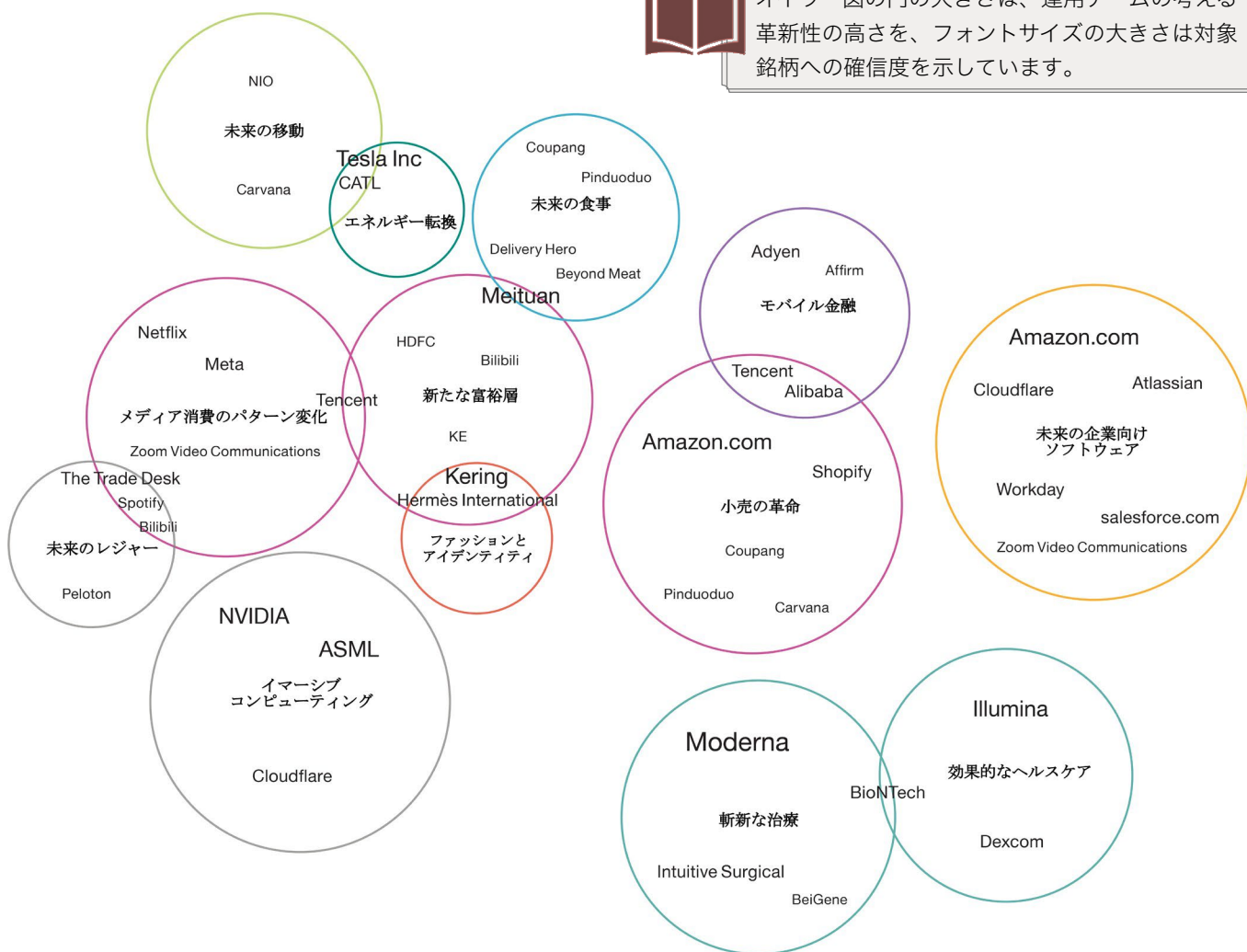
（ご参考）オイラー図（2021年12月末時点）

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを示しており、2021年12月末時点では、「未来の企業向けソフトウェア」「小売りの革命」「メディア消費のパターン変化」「イマーシブコンピューティング」等が運用チームが比較的革新度が高いと考えるテーマとなっています。



オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを、フォントサイズの大きさは対象銘柄への確信度を示しています。



出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は2021年12月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

投資対象ファンドのポートフォリオの変化

下記は、当ファンドの投資対象ファンドである「ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」のポートフォリオのデータです。

組入上位10銘柄

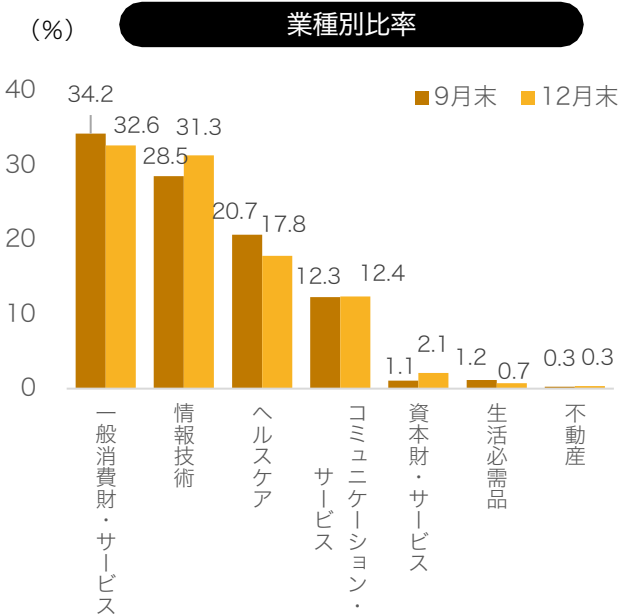
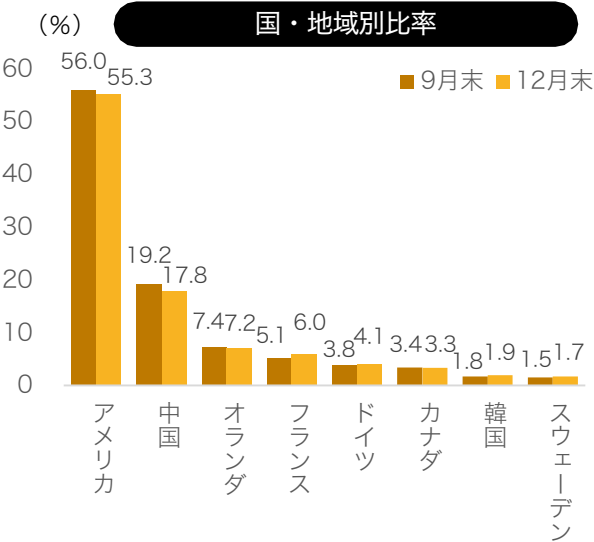
【2021年12月末】

※2021年9月末に上位10に無かった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.6%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.5%
3	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.5%
5	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	4.2%
6	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
7	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	3.9%
8	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	3.9%
9	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.7%
10	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.7%

【2021年9月末】

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	6.4%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.6%
3	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.7%
4	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	4.5%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.4%
6	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4%
7	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
8	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
9	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.8%
10	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.7%



出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド提供のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

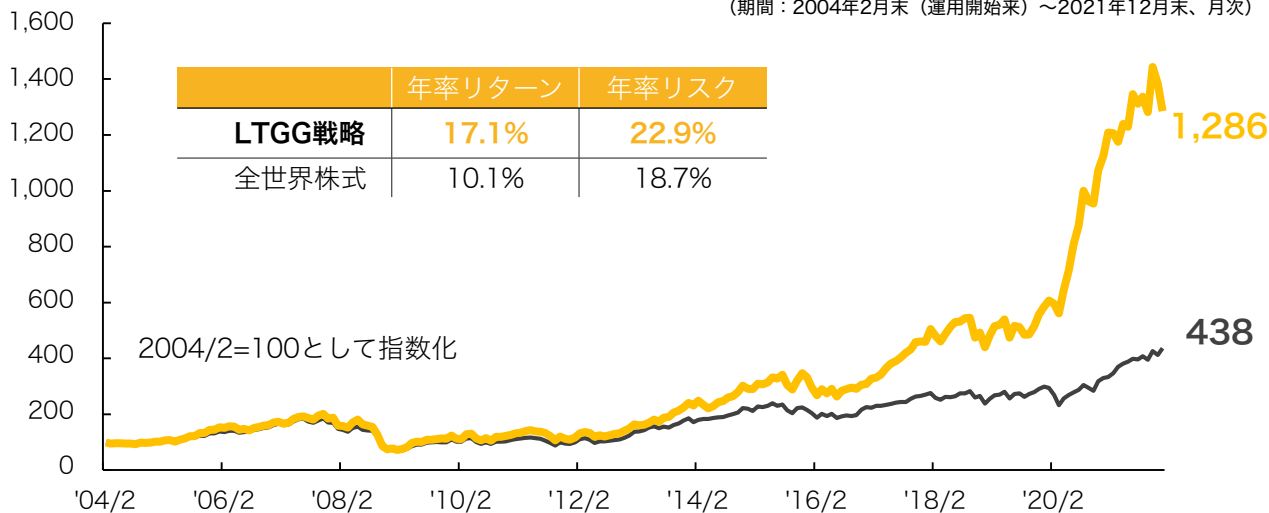
※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

(ご参考) LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

下記は、長期の運用実績をお示しするためLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。全世界株式は、市況推移の参考として掲載しています。

設定来のパフォーマンス推移

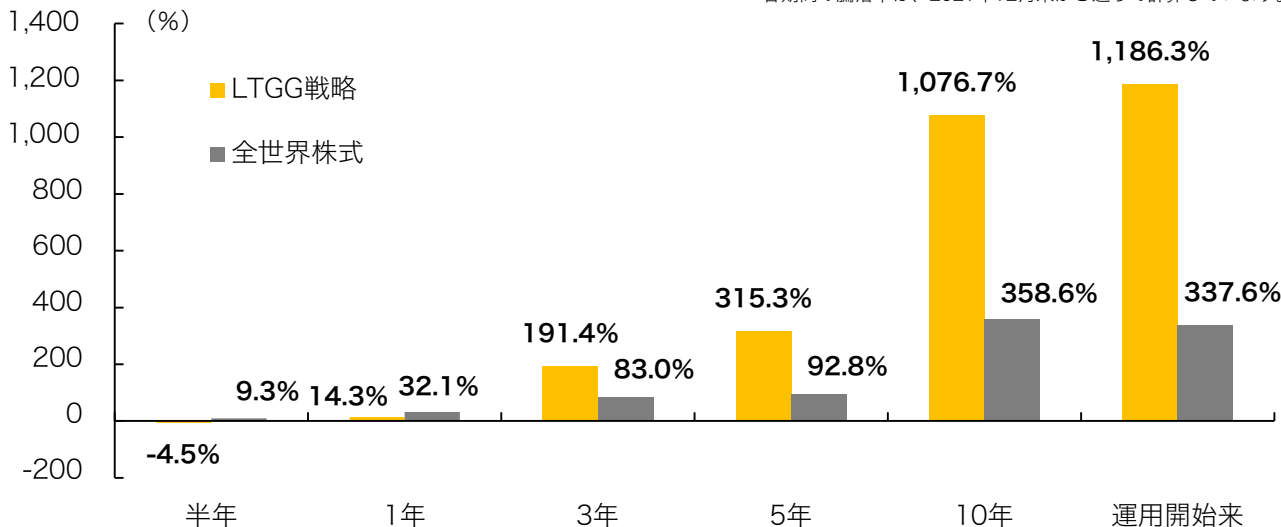
(期間：2004年2月末（運用開始来）～2021年12月末、月次）



期間別の騰落率

(期間：2004年2月末（運用開始来）～2021年12月末、月次）

・各期間の騰落率は、2021年12月末から遡って計算しています。



出所：Bloomberg、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。・全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2021年末以降の基準価額の下落について

～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

2021年末以降、当ファンドの基準価額は下落基調にあります（P 1 参照）。背景には、金利上昇懸念が高まる中、グロース株式が全体的に軟調な相場環境となったことが影響し、組入銘柄のほとんどが下落したことがあげられます。一方で、短期的な個別銘柄要因はあるものの、足元の株価下落は市況変動による影響や、これまで大きく上昇してきた銘柄の反動による下落の面が大きいと考えており、運用チームは、**組入銘柄のファンダメンタルズは堅固であり、長期的な成長ストーリーにも変化はない**と考えています。

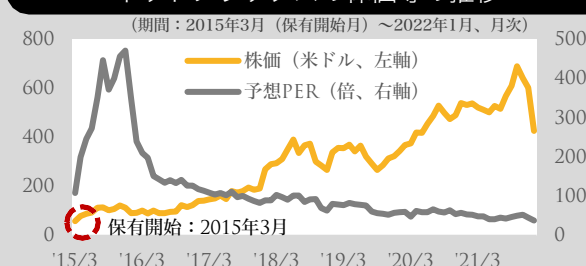
（ご参考）LTGG戦略について

当運用戦略の組入銘柄の財務は健全であり、大半の銘柄が売上成長を続けています。現在は成長投資のために利益が見えにくい企業も多いですが、将来はその投資が功を奏してキャッシュ・フローの成長が期待される企業が多いと考えています。

金利上昇懸念が台頭した際には、当運用戦略で保有しているグロース株式はネガティブな影響を受けやすいかもしれませんが。なぜなら、将来の利益を現在の価値に換算する際の割引率（金利）が高くなるため、市場が業績よりもバリュエーションに焦点を当てるようになり、バリュエーションが高いグロース株式は売られやすくなると考えるからです。しかしながら、当運用戦略が軟調に推移した2018-19年、そして足元（いずれも当運用戦略の投資期間からすると短期ではありますが）は、金利との関係性だけでなく、その前に大きく株価が上昇した反動による下落にも見えます。そのため、現在のような状況が今後も続くかは予測が難しいですし、そもそも我々は1年単位でのパフォーマンスではなく、5年以上の長期を見据えた運用をしています。短期的には、市況変動による影響を背景に、基準価額が下落する局面もあるかと思われます。一方で、バリュエーションにばかり焦点が集まる相場は持続しないと思いますし、私たちは**株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動く**と信じていますので、これまで通り**長期で高いリターンをもたらす銘柄を発掘することに注力**していきます。加えて、金利上昇は多くの負債を抱えている企業にマイナスのインパクトを与えますが、当運用戦略のポートフォリオを構築する銘柄は負債比率が低く、金利上昇局面では耐性が相対的に高いと考えています。

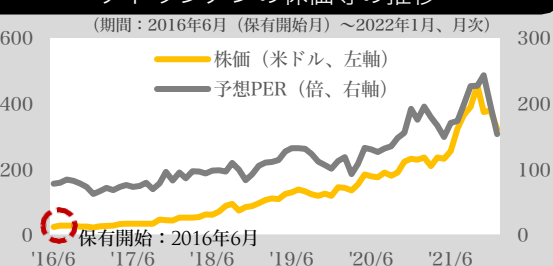
私たちはこうした**市場が不透明な局面にこそ長期投資が重要**であると考えており、また**忍耐強さが試される**と考えます。バリュエーションが高い企業でも高いリターンを上げた例が多くあります。例えば、2021年12月末時点で当運用戦略組入第9位の「ネットフリックス」はPER（株価収益率）で見たバリュエーション水準が100倍超であった2015年3月時点から保有を開始し、2022年1月末時点で5倍超のリターンとなり、組入第11位の「アトラシアン」はPERが70倍超であった2016年6月時点から保有を開始し、10倍超のリターンとなりました。バリュエーションは大事な指標かもしれませんが、そのみに囚われると当運用戦略で求めている「革新性の高い企業」にはいつまでも投資できないことになるとも考えます。なぜなら、そうした企業は往々にしてバリュエーションが高いことも多いからです。

ネットフリックスの株価等の推移



・保有開始時期は、代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

アトラシアンの株価等の推移



また、インフレ環境下においても当運用戦略の組入銘柄は強みを発揮すると考えます。なぜなら、当運用戦略の保有銘柄をもたらす革新的な技術は、その技術発展によりコスト低減をもたらすものも多いため、インフレ環境によらず成長することが可能だと考えるからです。例えば、2021年12月末時点で当運用戦略組入第4位の「ASMLホールディング」について、同社の技術が活用されて、集積回路上のトランジスタ数が2年ごとに倍増する、というムーアの法則が実現してきています。この法則の示唆するところは1チップのコストあたりの演算能力が指数関数的に増加する現象です。その他遺伝子シーケンシング、発電・蓄電のコストなどもそうですが、当運用戦略の保有銘柄の多くが事業を行う領域では、技術発展によるコスト低減が可能であり、インフレがコスト増につながり利益圧迫につながる局面においても、革新的企業は技術発展によりコストを下げる事が可能だと考えます。その中でも長期で高い成長を期待する企業の発掘をすることで、当運用戦略ではインフレ率を上回る運用実績をこれまであげてきました（前ページ参照）。加えて、当運用戦略の組入銘柄は他に代えられない技術、サービスを提供する価格決定力の高い銘柄が多いと考えており、インフレ分を価格転嫁することができることも考えています。

※電子回路において、信号を増幅またはスイッチングすることができる半導体素子。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はバリュエーションが高い企業でも高いリターンを上げた一例として、2021年12月末時点の組入銘柄を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、また当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

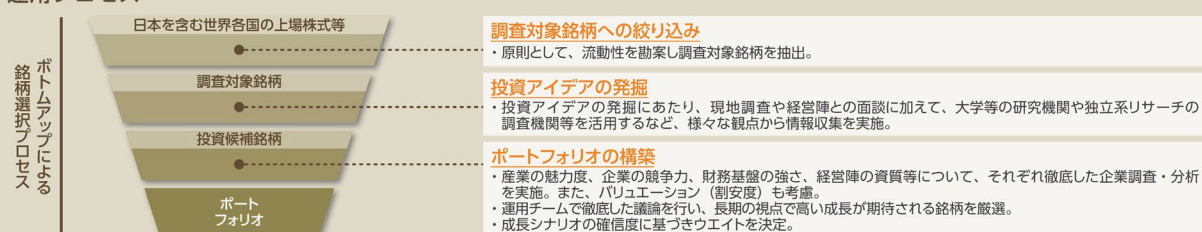
1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

運用プロセス



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際に投資対象ファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク・ファンドの費用

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

<投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法> 投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目録見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%（税抜 3.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	■ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率1.5895%（税抜 年率1.4450%） をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.055%以内 （マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。） ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して 年率1.6445%程度（税抜 年率1.5000%程度） ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式：MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2022年2月9日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号				
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号				
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号				
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号				
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号				
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号				
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号				
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号				
あいら伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第86号				
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号				
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号				
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号				
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号				
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号				
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号				
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号				
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
伊賀ふると農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号				
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号				
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号				
伊豆太陽農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第92号				
伊豆の国農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第93号				
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号				
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号				
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号				
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号				
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号				
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号				
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号				
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号				
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号				
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号				
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号				
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号				
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号				
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号				
越後中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第430号				
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号				
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号				
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号				
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号				
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号				
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号				
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号				
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号				

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

（2022年2月9日時点）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号				
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号				
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号				
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号				
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号				
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号				
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号				
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号				
蒲都市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号				
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号				
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号				
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号				
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号				
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号				
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号				
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号				
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号				
御殿場農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第127号				
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号				
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号				
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号				
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号				
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号				
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号				
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号				
さつま置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号				
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号				
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号				
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号				
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号				
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号				
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2022年2月9日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号				
セシヤ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
南駿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号				
新潟みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第618号				
新津さつき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第469号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2022年2月9日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第153号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第160号				
富士宮農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第161号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
三島函南農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第169号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○



設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。